

ご 挨拶

東北大学大学院工学研究科
附属災害制御研究センター長
今村 文彦

本研究センターは、平成2年6月に創設されて以来、国内外の地震・津波防災の先端的研究機関として、大地震及び大津波に対する都市・地域の災害の予測及び防止・軽減のための研究・開発に従事し、成果を挙げてきました。

平成12年に第Ⅱ期災害制御研究センターとして新たにスタートしてからは、地域に根ざし、世界に貢献すべく、地震・津波・洪水などに対する先端的研究機関として、国内外の自然災害軽減のための研究・教育・社会貢献活動を発展的な活動として行ってきました。東北地域災害研究集会の開催、地域防災ゼミ(チャレンジ防災講座)の開講など、さまざまな地域防災支援活動を実施してきました。また、世界各国からの研究者との積極的な交流、留学生の受け入れなど、国際的な研究・教育活動も展開してきています。

平成22年4月に第Ⅲ期のセンターを発足させ、次頁の図のように新しい組織となりました。名称は引き続き「災害制御研究センター」とし、地震・津波・洪水などの自然災害を対象とした防災に関する研究・開発を行う「研究開発部門」と防災研究成果を社会に普及するための活動を行う「研究成果普及部門」の2部門を組織しました。「研究成果普及部門」には、「地域減災実践学分野」と「東北地区自然災害資料室」を置きました。さらに、プロジェクト推進室はセンター内外の分野と連携し、防災関連プロジェクトを推進する目的で設置しました。益々の防災・地域安全のための研究・教育、社会貢献の役割を担っていきたいと思っております。

平成22年(2010年)は、昭和35年チリ沖地震津波が発生し、多大な被害を出してから50年を迎えた節目の年でした。当時、各国間での地震や津波情報の共有化・相互提供がなかったことが被害拡大の要因ともなりました。その後の国際連携のあり方や防災対応を大きく変えて行きました。期せずして、この年の2月に同地域で、津波を伴ったMw8.8の巨大地震が発生し、周辺地域に多大な被害を出したことになります。幸い我が国での人的被害はゼロでしたが、水産被害や間接被害などが生じました。また、避難においては1割弱の率であったという調査結果もあり、課題も残されました。本センターでも、これらの課題を解決すべく、教育研究、社会貢献の活動を展開したいと思っております。

平成23年3月

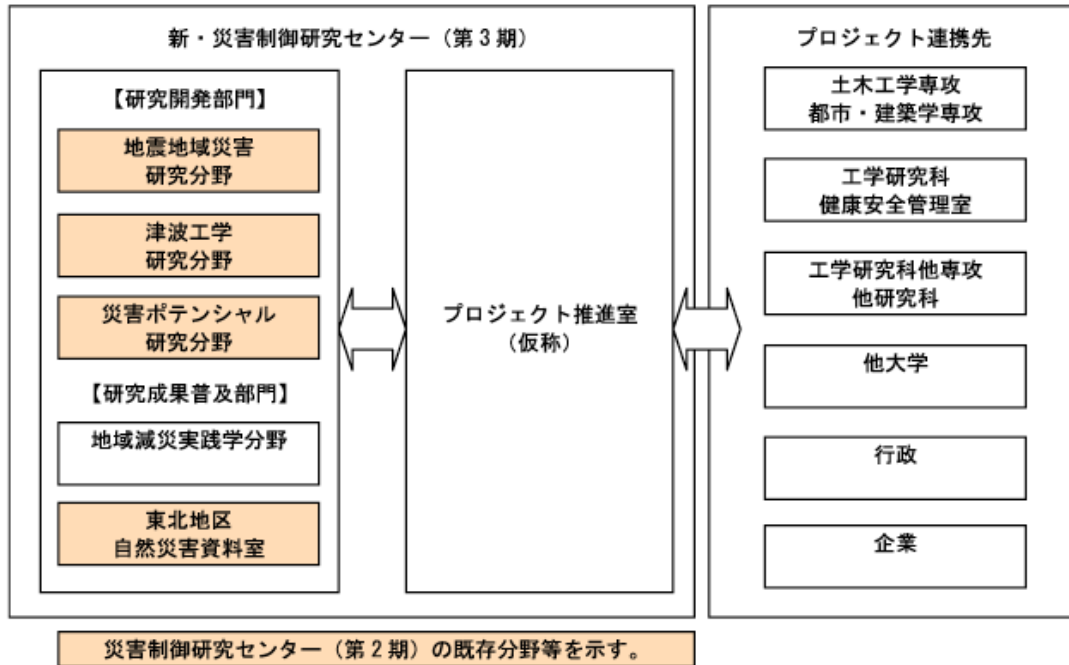


図 第Ⅲ期の災害制御研究センター組織図